

財務会計

橋本武久

1. 経営学部創設時の財務会計を取り巻く状況

会計は、簿記から発展したものである。簿記は、個人または企業その他の組織に生起する経済活動を、計数的に記録・加工・伝達する行為（＝記帳行為）、ないし、そのような行為を可能とするための特定の技術（手段）であり、会計は、その内容的側面（理論）を扱うものとして規定することができる。

なお、ここでいう簿記は複式簿記のことであり、これは取引のすべてについて二面的記帳、つまり、複式記入（double entry）が貫徹される簿記と定義される。また、両者の関係は、簿記が帳簿記入の形式的側面を、一方で会計が内容的側面を扱うということで一応の区分はできるが、実際には相互補完的關係にある（参照：中野常男 [1998]，第1章）。

この簿記も含めた広義の会計は、次の図1のようにまずその記帳の主体が営利企業か非営利企業かによって区分され、営利企業はさらに会計報告の対象が外部者か内部者かによって、財務会計と管理会計に区分される。今日、会計といった場合は、企業会計たる財務会計を指すことが（研究上においても）一般的である。

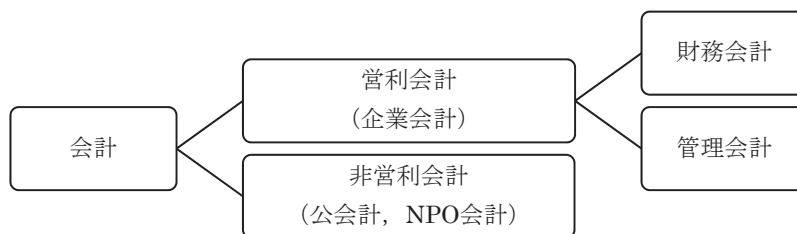


図1 会計の分類

財務会計は、さらに制度会計と非制度会計に分類される場合がある。制度会計とは、法律の規制を受ける会計領域であり、わが国の会計は会社法、金融商品取引法、税法と密接に関係している。一方でこれ以外の領域を非制度会計と呼んでいるわけであるが、これには情報会計などが含まれる（図2）。

財務会計	制度会計
管理会計	情報会計

図2 制度会計と情報会計
出所：中村 [1984], 26頁.

この情報会計の領域が注目を集めるようになったきっかけは、アメリカ会計学会が1966年に公表した「基礎的会計理論」(ASOBAT; Statement of Basic Accounting Theory)がきっかけであった。これにより会計は、利益測定の在り方を規範的に研究するという目的から、会計情報利用者にとってどのような情報が有益であるかを実証的に追求することを目的とする学問領域へと大きく変化したのであり、今日から考えた場合、本学経営学部が誕生した1960年代半ばは、まさにこういった会計に対する見方の大変革期であったといえる。

2. 経営学部における財務会計系科目の変遷

経営学部創設時に設置された会计学領域の科目は、当時の履修要項によれば、簿記原理、会计学原理、管理会計論、財務諸表論、原価計算論、会計監査論、税務会計論、そして、特講の8科目であった。

このうち、財務会計領域に属するのは簿記原理、会计学原理、会計監査論、税務会計論であり、初年度は1年配当の簿記原理が開講され、専任教員として着任した1名が担当し、2年目以降、会计学原理(2年配当)会計監査論(4年配当)、税務会計論(4年配当)が順次開講されていった。このうち当初から専任教員が担当した科目は、簿記原理と会计学原理のみであった。このように、最初は最小限の科目構成でのスタートであったが、近隣諸大学から非常勤講師の応援も得ながら、徐々に専任教員も増えそれぞれに充てる体制が整っていった。

簿記を始めとした財務会計の基本領域では、図3・4に見られるように科目の細分化が進み、科目数の増加がみられる。これは、セメスター制の導入が主たる要因ではあるが、それ以外にも時代の趨勢に合わせ科目名称の変更を行うなどの特徴を見いだすことができるのである。

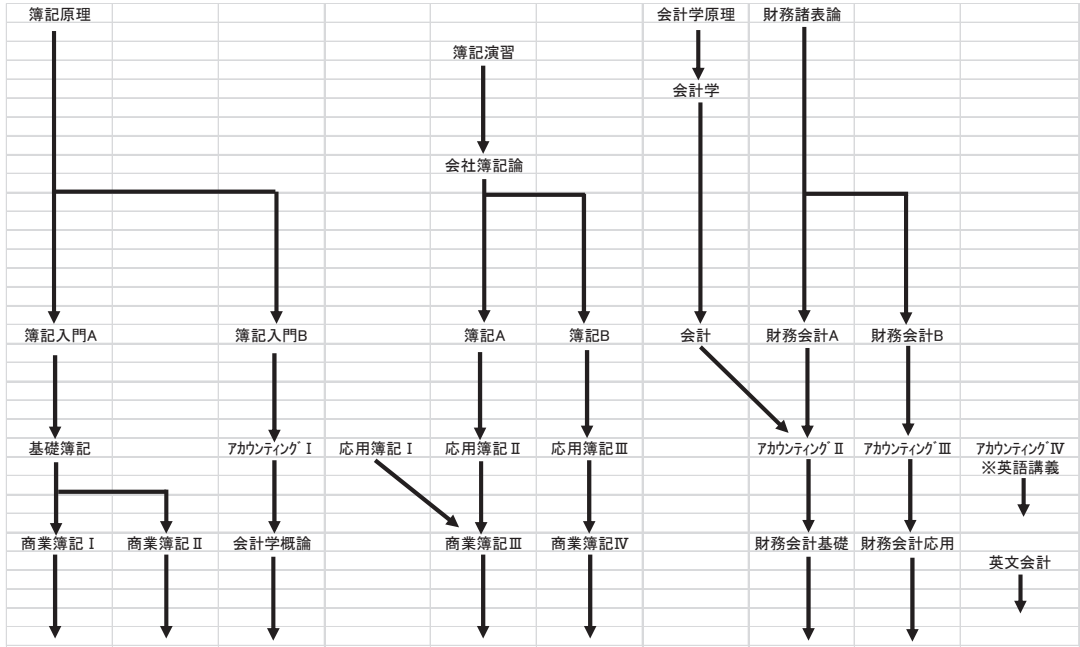


図 3 財務会計系科目の変遷 (1)

次の図 4 では応用領域の科目の編成を示している。

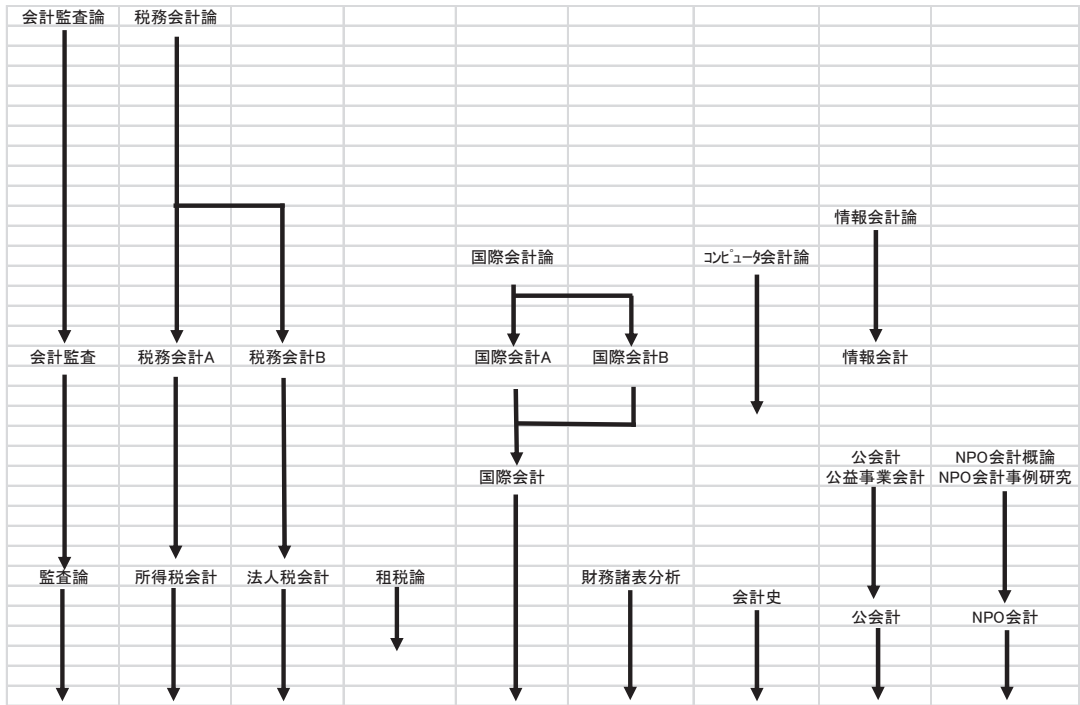


図 4 財務会計系科目の変遷 (2)

また、応用領域では、監査と税務が当初より科目設定され、「産業」大学としての会計プロフェッション教育への意欲を感じる布陣となっている。また、国際会計領域や情報、コンピュータ領域にも1980年代後半から90年代前半には専任教員を配置して国際化・情報化に合わせた編成を行っている。また、その後、公会計やNPO会計といった今日注目を集めている領域にも早くから科目を設定し、さらにスタッフの拡充を機に、財務諸表分析や会計史なども科目設定され今日に至っている。

なお、このような科目のスタッフの充実を背景に、2010年以降では、日本簿記学会全国大会、日本会計史学会大会、日本管理会計学会関西部会が開催されるなど、研究活動も活性化してきている。

3. 財務会計分野の今後の動向

現在会計領域の専任教員は8名を数え、この内、財務会計分野の教員は5名である。研究分野は、簿記、監査論、税務会計、国際会計、財務諸表分析、会計史と多彩であり、それぞれの学問の重要性と楽しさを伝えることができる体制になっている。

その一方で、簿記離れ会計離れといわれて久しく、これに対応すべく、全教員が簿記科目を担当して教育と指導にあたっているが、なかなか目に見える成果を得るところまでには至っていない。とくに複式簿記の知識の修得に対する学生の参入障壁は、われわれ教員が想像する以上に高いと実感している。

しかしながら少し考えてみれば、複式簿記は中世のイタリアに生まれ数百年の歴史を持っている。基本的な構造はまったく変化することなく単純なものであり、それぞれの時代や地域の商人による記録計算上の要請を受けて内容を柔軟に変化させつつ、世界中で使用されながら現代にいたっているのである。

つまり複式簿記は、どの外国語よりも、世界中で通用するビジネス言語であり、「すぐに役に立って、ずっと役に立つ」優れモノなのである。それはコンピュータ全盛の時代においても変わらない。こういったことを伝えていく努力の継続がこの分野では求められているのであろう。

なお、財務会計は今日のグローバル化の大きな波の中にある。実務面においては、一般に国際会計基準と訳されるIFRS (International Financial Reporting Standards) とのコンバージェンス (収斂) が声高に叫ばれるようになっておりわが国では現在、従来の日本基準やアメリカ基準、そしてIFRSの他、JMIS (修正国際基準) なるものも含めて4つもの会計基準が許容されるといった状態にある。これを多様化とみるか混乱とみるかについては評価が分かれるところである。

また、研究領域においては、いわゆる実証研究 (Positive Accounting Theory) アプローチによる研究が主流を形成しており、本学部スタッフにもこのような分野で活躍する教員が複数所属しているが、それと同時に規範的研究や歴史研究を専攻する教員も所属し多様な内容となっており、今後の人員配置においてもこのような特質を発展的に維持することによって、学部教育と研究力の

向上に資するよう配慮していく予定である。

参考文献

中野常男 [1998] 『複式簿記会計原理』 中央経済社.

中村忠 [1984] 『財務会計論』 国元書房.